

1 学校経営計画  
別紙のとおり。

2 自己評価

領域	重点目標・具体的取組	達成状況・成果と課題	評価	今後の改善方策	学校関係者評価を踏まえた今後の改善方策
学校運営	<p>【重点目標①】新型コロナウイルス感染症対策に関する国、東京都、本学附属学校運営部の指針等に準拠しながら、生徒及び教職員等の健康と安全の確保に必要な基本的措置を講じる。そして、こうした感染症対策を的確に施した上で、生徒の「学びの保障」を最大限実現する。</p> <p>【重点目標②】大学本体と同一の敷地内にあるという特性を生かして、大学の人的資源及び物的資源、豊かな自然環境を活用した取り組みを推進する。このとき、本校と同じ小金井キャンパス内にある附属幼稚園（小金井園舎）、附属小金井小学校との連携活動（計画立案を含む）についても適宜実施する。また、修学旅行等の本校の伝統的で特徴的な教育活動及び小金井市との連携事業を、本校の将来的な特色づくりに活用するための論点と課題を明らかにする。</p> <p>【重点目標③】国の「GIGAスクール構想」を利用しつつ、生徒の学習、教職員の校務において、ICTを積極的に活用した取り組みを推進する。</p> <p>【重点目標④】生徒や保護者等の教育相談については、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの両者を交えた体制を整備し、組織的な遂行を通して、改善・強化を図る。</p>	<p>「学校運営」の目標・課題は、全体として概ね達成できた。</p> <p>コロナ禍における生徒の学びの保障・充実については、基本的な新型コロナウイルス感染症対策を確実に継続・実施しながら、可能な限りコロナ禍前に近い学校生活の再開を目指した。この一環として、3年ぶりに全学年が宿泊行事（修学旅行）を行うことができた。修学旅行は、本校の特色ある教育活動の1つである。</p> <p>本校の特色づくりについては、大学との連携に努め、学部と教職大学院の教育実習、修士課程の心理実習の受け入れの他、修学旅行やキャリア教育等への大学教員の活用等を実施した。また、本校教員が大学教員と共同で授業・教材研究等を行い、その成果を本校の教育活動に活かす取り組みも推進した。なお、コロナ禍のため、小金井園舎、附属小金井小学校との共同の取り組みは、本年度も見送られた。</p> <p>「GIGAスクール構想」を契機とした、ICT活用のより一層の推進については、学習指導面では概ね順調に進めることができ、生徒の学びの保障・充実資することができた。また、物的整備の面においても、校内のアクセスポイントの増設等を行い、WiFi環境の整備を実現した。他方、生徒用情報端末の維持管理（修繕等）について課題が多く残された。情報端末の破損等が多発し、修繕等のため、本校の経費負担と教員の負担が過大となっている。</p> <p>本校におけるスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの両者を交えた教育相談体制づくりは、本年度にほぼ定着した。また、本年度は、大学の支援を得て、スクールカウンセラーの増員、教育相談アドバイザー（大学教員）の活用等を行い、それらの側面から教育相談体制の強化・充実を推進した。ただし、その一方、校内の教育相談コーディネーターの位置づけの弱さが露呈した。</p>	B	<p>国の計画によれば、新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月上旬より、感染症法上5類に移行する。これ以降の、体調不良や陽性者等の取り扱いについて、国の指針に準拠しながら学校としての方針を定め、確実に実行に移す。各教室の換気の励行など基本的な感染症対策は継続する。</p> <p>本校の戦略的な特色づくりについては、第4期中期目標・計画に基づく東京学芸大学小金井地区全体（幼・小・中）としての特色づくりに即して進める。小金井地区の特色づくりは、現状では教職大学院との連携が最重要視されているので、書道教育の取り組みなど、そのことに関係する本校のこれまでの実績を活用する。</p> <p>令和5年度より、生徒の自前の情報端末を自宅と学校の両方で使用する方式（BYODに近い方式）を新たに導入し、より一層、生徒の学びの保障・充実資するように試みる。また、この新方式の導入により、生徒用情報端末の維持管理（修繕等）の問題への対応を図る。</p> <p>本校の教育相談体制の弱点の1つは、教育相談コーディネーターの位置づけの弱さにある。教育相談コーディネーターは、他校と同様、ある特定の教員に担当させることになる。教育相談コーディネーターの役割の明確化とともに、担当教員がこの役割を担うことによる負担増となることについて、「働き方改革」の文脈に則して対応を図ることが必要となる。</p>	<p>学校関係者評価を踏まえた今後の改善方策</p> <p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p> <p>①一般選抜試験（入学検査）により優秀な生徒を獲得する方策の1つとして、受験塾を巻き込んだ学校説明会を引き続き開催する。②学校Webサイト等の充実、在校生・保護者及び受験生の利便向上を図り、学校の競争力を維持・強化するために不可欠である。引き続き、教務部広報係を中心として、Webサイト等の整備に取り組む。なお、このとき、学校全体で、情報インシデントの発生防止により一層慎重かつ積極的に取り組む。</p>
教育活動	<p>【重点目標⑤】「教師の基本は授業力」であることを全教員が改めて認識し、新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じた上で、公開授業や各種研究会を開催する。</p>	<p>「教育活動」の目標・課題は、全体として概ね達成できた。</p> <p>コロナ禍のため、保護者や学外者への授業公開については、本年度も対面によるものは限定的な実施に止まった。ただし、各教員が、Zoom等のWebツールを活用して、無理なく日々の授業をライブ配信できるようになった（校庭等での体育の授業を除く）。11月には「公開授業研究会」を開催し、</p>	B	<p>各教員の教科等の指導力を改善・向上させる上で、各教員が自らの授業を他の教員等に公開し、その公開授業に基づく授業研究会・協議会を開催することが有効であることはよく知られている。特に公開する授業が、担当教員の独自の工夫に満</p>	<p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p> <p>OECDが提唱し、東京学芸大学としても注目している能力概念エージェンシーを本校生徒にも豊かに育む必要がある。エージェンシーとは、「変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返</p>

	<p>【重点目標⑥】学校予算執行の適正化・健全化を推進する。</p>	<p>5つの教科で研究授業と協議会等を実施した。</p> <p>望ましい教育活動を実施するための学校予算執行の適正化・健全化については、庶務部の精力的な取り組みを基軸として、概ね達成できた。この結果、最大の課題であった「赤字」が本年度は解消できた。</p>		<p>ちた意欲的・創造的なものである場合、この有効性がより高まる。コロナ禍に入って以降、公開授業・授業研究会・協議会等を開催する機会が減少している。可能な限り、本校の全教員が、自らの授業を他の教員等に公開し、その公開授業に基づく授業研究会・協議会を開催することを通して、教科等の指導力を改善・向上させるように努める必要がある。</p> <p>本校独自の予算管理の強化・徹底を継続すると同時に、PTA（教師と保護者の会）、教育後援会（若竹会）、同窓会との連携の強化についても継続して取り組む。</p>	<p>り、責任をもって行動する能力」のことである。このとき、旧来とは異なり、ICT活用を不可欠な前提として、生徒の学習・生活指導に当たる必要がある。</p> <p>老朽化が著しい空調機の更新・増設など、大型の施設・設備の整備については、中学校単独の対応では極めて困難なため、引き続き概算要求等を通して、大学・国側に要請していく必要がある。</p>
研究活動	<p>【重点目標⑦】教員個々の「研究活動」の推進と同時に、本校全体としての共同研究に積極的に取り組む。</p>	<p>「研究活動」の目標・課題は、全体として概ね達成できた。</p> <p>本校『研究紀要』第58号を令和5年3月末に発行し、本校教員による研究論文7本（各教科等の共同研究6本、個人研究1本）を掲載した。本紙編集に当たっては、研究部が力を尽くした。ただし、教員の個人研究については、取り組み状況や研究成果の公表にばらつきが認められる。</p>	B	<p>①学校全体の共同研究の取り組みについては、本年度は研究の枠組み・テーマを再構築したが、年度途中の予想外の研究部長交代等により、事実上停滞した。来年度は、改めて共同研究の枠組み・テーマ等を再構築する必要がある。②各教員の個人研究のより一層の活性化を図るためには、より一層の「働き方改革」の推進が不可欠である。難題であるが、できる限り実現に向けて努力したい。</p>	<p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p> <p>教員の「働き方改革」については、来年度以降においても職員会議等の開催時刻を勤務時間内に収めること等に取り組み、教員自身に業務軽減に関する意識を強く持たせる。</p>
学生の教育・支援活動	<p>【重点目標⑧】本学学部の「教育実地研究」、教職大学院の「教職専門実習」、修士課程の「臨床心理実習」等の学生を積極的に受け入れ、国立教員養成系大学の附属学校としての基本的使命を果たす。また、これらの教育実習を通して、教員に求められる資質・能力を向上させる。</p>	<p>「学生の教育・支援活動」の目標・課題は、概ね達成できた。</p> <p>①学部（学士課程）3・4年生の「教育実地研究」については、教務部教育実地研究係を中心に校内指導体制を整え、補充実習の受け入れを含め、精力的に推進した。本年度は精神面で困難を抱えた実習生への対応に多大な労力を要したが、大学との連携を密に対応し、問題の克服に努めた。②教職大学院の「教職専門実習」については、本年度も書道教育専攻の実習生を受け入れ、大学の指導教員との連携の下に指導に尽くした。③修士課程の「臨床心理実習」についても、例年同様、スクールカウンセラーが主に指導に当たり、尽力した。④特に本年度は、これらの実習生のうち、すでに教員免許状を有している教職大学院生や、心理専門職に就くための専門的なトレーニングを受けている大学院生が、積極的に本校の教育活動の支援に当たり、貢献した。</p>	B	<p>①本年度は、学部（学士課程）の「教育実地研究」について、数名ではあったが精神面で困難を抱えた実習生に対する緊急対応に終日追われる場面が目立った。実習生の実情について、大学側と事前の情報交換をより密に行い、理解を深めておく必要がある。②教職大学院の書道教育に関する「教職専門実習」の受け入れについては、学校全体としての事前の情報共有をより確実に行い、学校全体で指導体制を構築・整備する。③修士課程の「臨床心理実習」については、大学側から、実習内容の改善に関する要望が出されているので、可能な限りその実現に取り組む。</p>	<p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p>
社会貢献活動	<p>【重点目標⑨】PTA（保護者と教師の会）、教育後援会（若竹会）、本校同窓会との連携をより一層強化する。</p>	<p>「社会貢献活動」の目標・課題は、ほぼ順調に達成できた。</p> <p>本校庶務部を要として、本校とPTA、教育後援会、同窓会との連携活動を精力的に進めた。とくに本年度は、同窓会の幹部を交えて、教育後援会の将来計画を検討する「若竹会を考える会」の活動が強化・実質化され、本校と保護者・同窓生との連携・意思疎通が著しく活性化した。このことは、本年度の特筆すべき成果の1つである。本校</p>	A	<p>PTA、教育後援会、同窓会との連携については、校内体制としては庶務部を中軸に進めており、かつPTA及び教育後援会の各幹部の手扱いご尽力、並びに同窓会幹部による極めて積極的な支援を受け、順調に進められている。この仕組みを来年度以降も継続する。</p>	<p>引き続き、粘り強く取り組みを推進する。</p>

		は、庶務部長の主導の下、積極的にこの活性化の支援に当たった。			
--	--	--------------------------------	--	--	--

3 その他特記事項

特になし

4 自己評価委員会委員，開催日

〔点検・評価委員会〕坂口謙一（校長）、村上潤（副校長）、田川聖旨（主幹教諭、指導部長（令和4年8月まで））、盛内健志（教務主任）、菅俊輔（指導部長（令和4年9月から））、大西琢也（研究部長（令和4年8月まで））、大根田友萌（研究部長（令和4年9月から））、宮口真木子（庶務部長）

〔開催日〕第1回：令和4年4月5日、第2回：令和4年4月6日、第3回：令和4年4月20日、第4回：令和5年2月15日、第5回：令和5年3月1日、第6回：令和5年3月23日